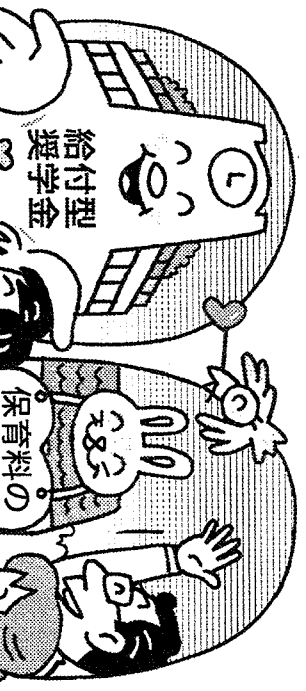


2017年度
予算から

公明の主張で 若者支援策が前進

27日に成立した2017年度予算には、公明党が主張した若者支援策が数多く盛り込まれました。主なものを紹介します。



大学などの進学を後押しする返済不要の「給付型奨学金」が創設され、来年度から一部先行して実施され、18年度からは本格導入されます。対象は、住民税非課税世帯から進学し、高校の推薦を受けた学生。本格実施となる18年度には、年間約2万人に給付されることになります。公明党の提案で、児童養護施設出身者などに対する入学生時の追加給付(24万円)

教育

幼稚園保育料については、住民税非課税世帯の第2子は無償化し支援を厚くします。私立小中学校の授業料負担軽減(年収400万円未満の世帯に年10万円支給)や、高校生等奨学給付金も充実します。

「給付型」など奨学金拡充

も盛り込まれています。無利子奨学金を拡充するため、住民税非課税世帯の成績基準が撤廃され、希望者全員が受けるようになります。さらに、卒業後の所得に応じて返済額が決まる所得連動返還型奨学金が導入されます。誰もが安心して大学に進学できるよう、環境づくりが着実に進んでいます。



保育対策関係に、16年度比207.2億円増の1兆149.5億円を計上しました。特に、「待機児童ゼロ」に向けて、保育の受け皿を50万人分増やす計画を進めるため、さまざまな施策を盛り込みます。保育士を確保するため、処遇を改善するた

子育て

「産後うつ」も延長します。産後ケア事業を助成します。産後ケア事業を行う市区町村が対象です。

保育士の賃金アップ実現

民間保育所などで働く全職員の給与を2% (月額6000円程度) 引き上げます。その上で、経験7年以上の中堅保育士には、「副主任保育士」などの役職を新設し、その役割を新設し、そのに月額4万円を上乗せします。経験3年以上の若手には、研修修了を要件に月額5000円増やし

働き方改革

働き方改革の一環として、長時間労働の是正を進めます。具体策として、退社から次の出社までに一定時間を空けるよう勤務時間を規制する「勤務間インターバル」を推進します。既に欧州では中小企業に対して業務管理用の機器などを導入した中小企業に対し



金を3%以上引き上げた企業には、キャリアアップ助成金の支給額を増やします。このほか、病気の治療と仕事などの両立支援に向け、企業と医療機関を橋渡しするコ

勤務間インターバル導入へ

て、経費の一部を助成します。◇ 同一労働同一賃金の美現に向けては、前年度比260億円増の670億円を計上。非正規社員の仕事負担や待遇改善を進めるため、賃金規定や諸手当制度などを改善した企業への助成を拡充します。賃上げ支援では、年功序列によらず能力に応じた賃金アップの仕組みを整え、実行した企業に最大130万円を助成する制度を創設。非正規の賃金を3%以上引き上げた企業には、キャリアアップ助成金の支給額を増やします。◇ このほか、病気の治療と仕事などの両立支援に向け、企業と医療機関を橋渡しするコ

ヤングホープ・ページ